

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	050104050	予算コード	01082330	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	中小企業総合支援事業		正規職員数	0.15	国庫支出金	0	有効性	C	平成27年度から、経営相談実施機関を商工会議所から大阪府よろず支援拠点(国が各府県に設置した無料の経営相談所)に変更して実施。変更後の効果をみて、今後の方向性を検討していく必要あり。	
担当課	まちの活性課		嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	市単独事業		臨時職員数	0	市債	0	効率性			B
	■要綱・要領		歳出(千円)		その他	0	妥当性			A
	泉佐野市中小企業総合支援制度取扱要綱		人件費総額	1,278	一般財源	2,994	受益者負担			B
					減価償却費	0				
					事業費	1,716				
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)		2,994	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	補助・負担		市民1人当たりコスト(円)		30			総合経営相談、中小企業支援補助金(利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助)の交付、大阪府制度融資にかかる情報提供およびセーフティネット保証5号認定書の交付		
対象			活動指標	H27実績		公的関与	B			
特定の団体	対象数		総合経営相談件数	72.0						
市内に居住し、かつ市内で事業を営む中小企業者。法人の場合は市内			大阪府制度融資のあっせん紹介	50.0		実施主体・委託化	B			
事業の内容						他の事務事業との関連	A			
市内中小企業者の個々に異なる経営状況やニーズを総合的に判断し、その結果、国・府・市・その他機関が実施するさまざまな支援策の中から最も適した施策を提供する。			成果指標	H27実績		透明性	C			
市の支援策を受ける場合は、利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛金補助金のうち一つを選択し申請することができる。			利子補給件数	47.0		財政健全化計画	該当なし			
また、中小企業金融対策のひとつとして、特定中小企業者認定事務及び大阪府制度融資に関する情報提供を行っている。			保証料補助件数	0.0						
①総合経営相談			中小企業退職金共済掛金補助件数	3.0		財政健全化の取組	該当なし			
②利子補給			大阪府制度融資の申請受理件数	0.0						
③保証料補助			5号認定書発行件数	80.0						
④中小企業退職金共済掛金補助										
⑤認定事務(5号)										
事業の目的			コスト指標	H27実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
市内中小企業者が事業活動の活性化及び経営基盤安定に向けた計画等を立てることで、より実践的な支援を図り、市内中小企業者の活性化に資するため。			大阪府制度融資あっせん紹介件数1件あたり事業費	3,409.0						
			5号認定書申請件数1件あたり事業費	2,130.0						
			総合経営相談件数1件あたり事業費	0.0						